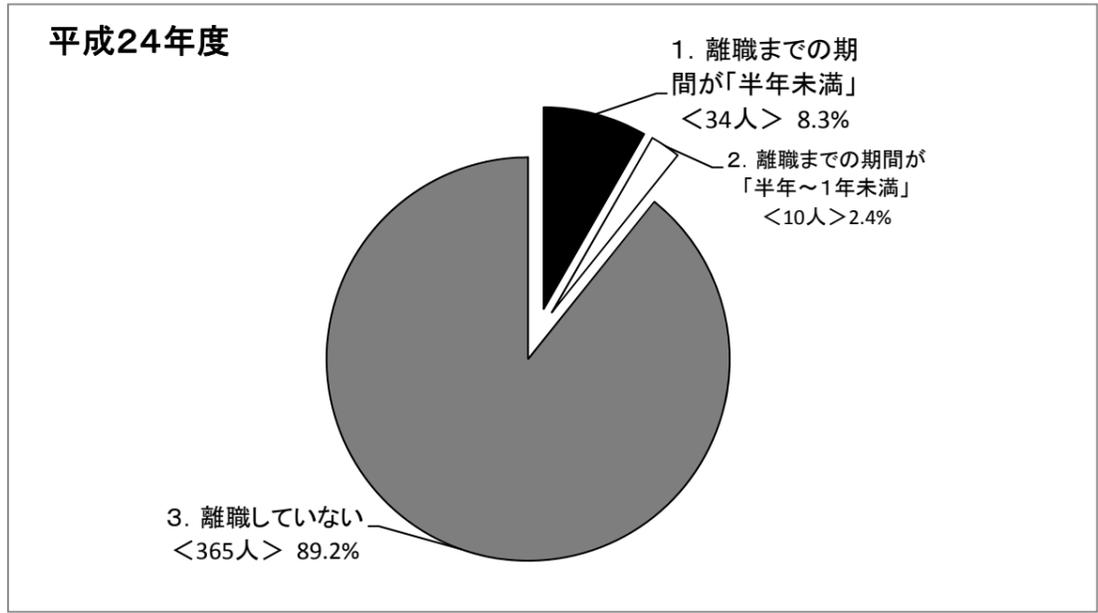
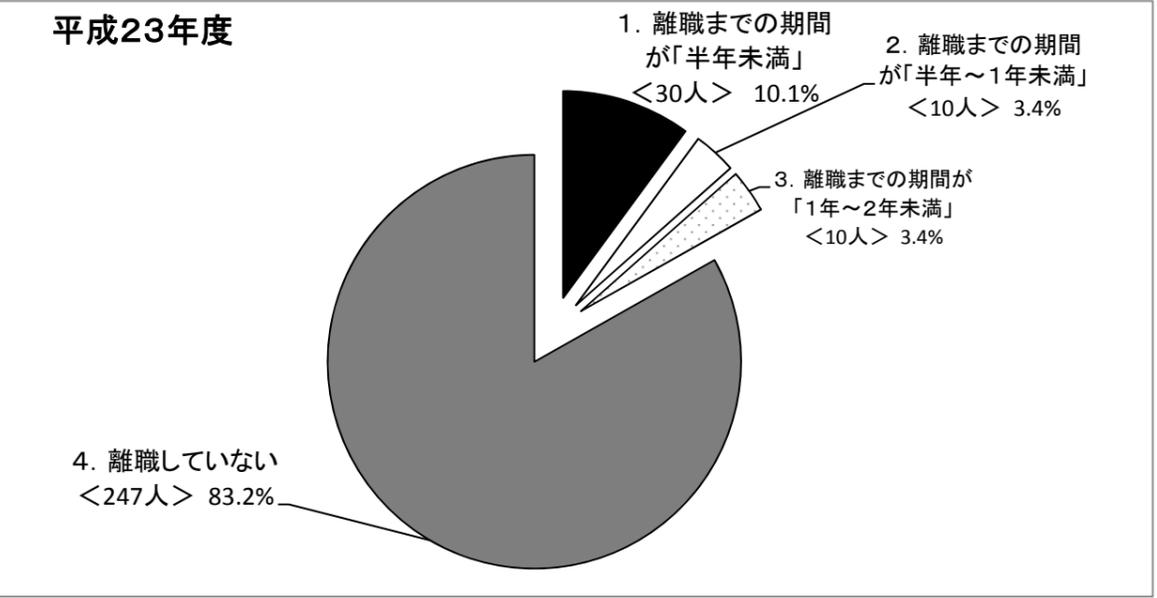
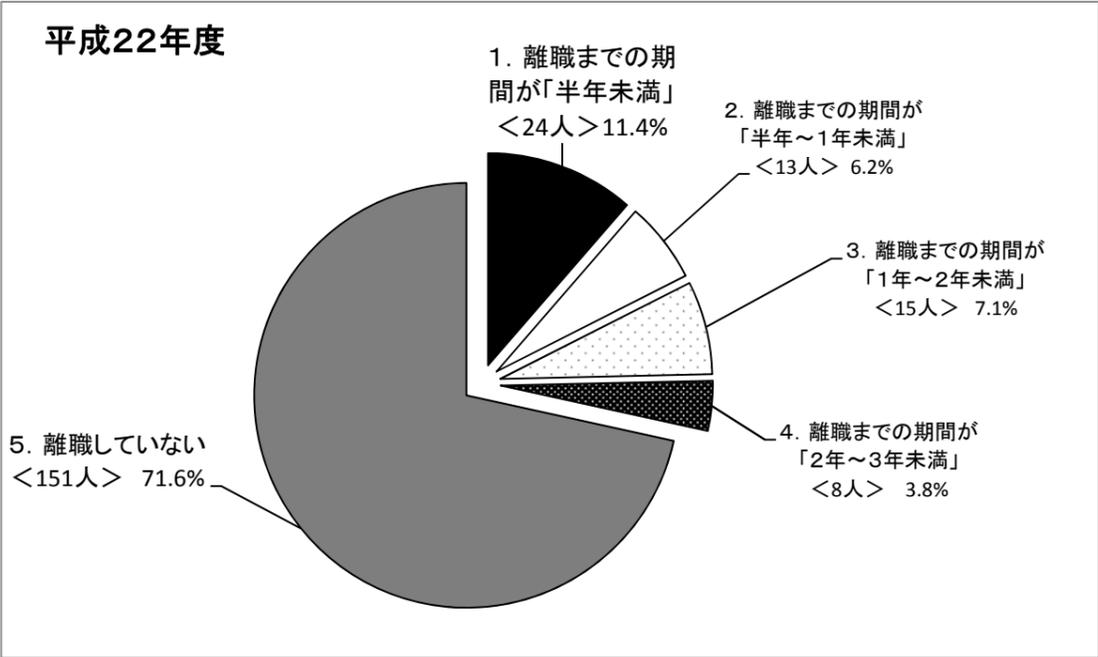
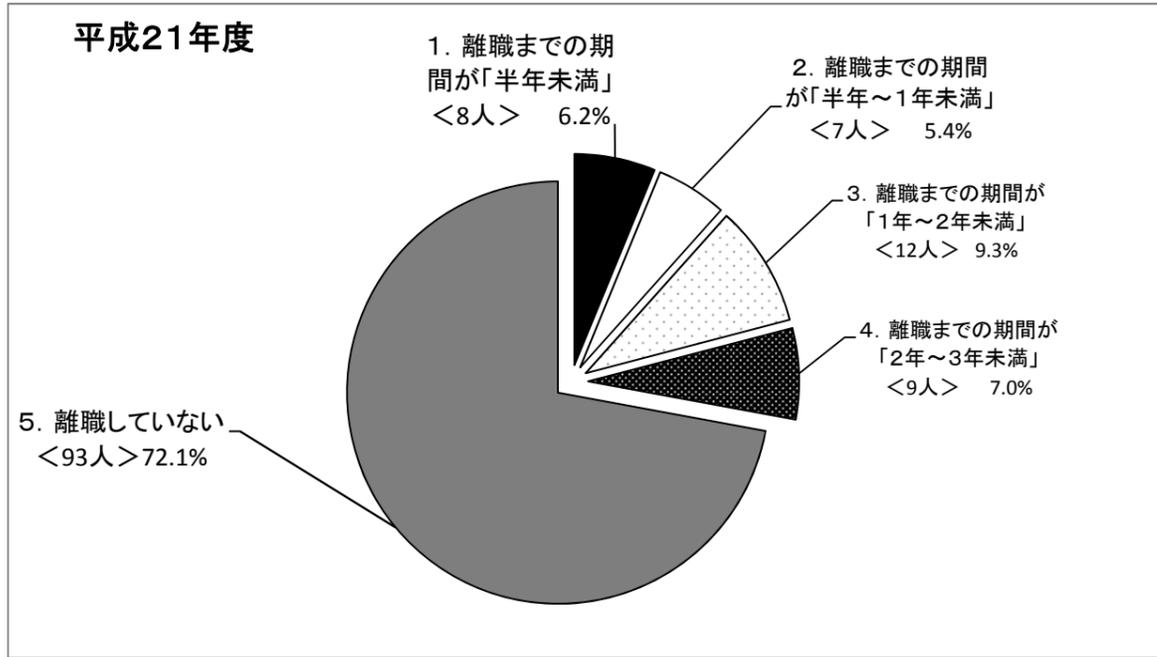


1 就労移行支援事業所から一般就労した者の離職状況



【現状と課題】

- 過去4年間では、一般就労してから離職する場合、1年未満のうちに離職をされる割合が高い傾向が見られる。
- ただし、3年後、2年後、1年後のそれぞれの状況については、新規学卒者の離職の状況と比較すると、離職率は高くはない状況にある（新規学卒就職者の在職期間別離職者の推移参照）。
- 就労先において、業務に習熟していくにしたがって、継続して就労することにつながると推測できるが、離職した方の離職理由は「本人の能力・体力の変化」が最も高い割合となっていることから、障害者就業・生活支援センターや、就労移行支援事業所に対し、個々の障害の状況や、体力などの状況を勘案しながら、定着への支援を行っていくよう、各障害保健福祉圏域会議等を活用し、きめ細かな指導を働きかける。